

(1) 障害者計画に関する事項

(国の障害者基本計画に準じ、9つの施策分野について、本県個別計画との整合性を図り設定。
9つの施策分野のうち、「2：情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実」「5：自立した生活の支援・意思決定支援の推進」は、障害福祉計画の目標にて管理。「8：教育の振興」は、愛知県特別支援教育推進計画にて管理。)

項目 (施策分野)	障害者基本計画の目標	県の現状値（計画策定時の直近）		本計画の目標		進捗状況			評価	取組状況（2024年度実績）	今後の取組方策
		数値	時点	数値	時点	現状値	時点	進捗率			
共同生活援助のサービス見込量 （1：安全・安心な生活環境の整備）	地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定	6,077人（人/月）	2020年3月	10,526人（人/月）	2024年度	11,104人（人/月）	2025年3月	105.5%	2023年度の10,349人から755人増加し、2024年度の目標水準を大きく上回った。	量的確保については、社会福祉施設等施設整備費補助金により圏域ごとの充足率を勘案しながら計画的に進めるとともに、質的確保についてはグループホーム整備・運営支援制度、定期的な指導監査等を実施。	グループホーム（共同生活援助）のサービス実績を把握し、引き続き必要な見込量の確保に努める。
消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率 （3：防災、防犯等の推進）	（消費者安全確保地域協議会を設置している人口5万人以上の市区町村数）	59% (12市)	2019年度	85%以上	2024年度	94% (39市町)	2024年度	達成	本計画の目標を達成している。	以下の呼び掛け及び個別の働きかけの結果、2024年度中に常滑市を始め3市町が協議会を設置(累計人口カバー率94%)。 ・愛知県市町村消費者行政連絡会議(5月27日)、愛知県消費者安全確保地域協議会（9月9日）における見守り活動拡大の呼び掛け ・地域包括ケア・認知症対策室主催の研修会等における協議会に関する情報提供	地域における見守り活動の充実に向けた働きかけを行っていく。
障害者差別解消法に基づく対応要領を策定している市町村の割合 （4：権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実）	中核市等 100% (2022年度)	100% (4/4市)	2020年4月1日	100%	2022年度	100% (5/5市)	2024年度	達成	すべての市町村において対応要領が策定された。	市町村実務担当者会議等で策定に向けた積極的な対応を働きかけ、策定状況について愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会等で報告した。	目標は達成したため、今後は策定した職員対応要領の周知徹底の機会をつくるよう促していく。
	その他市町村100% (2022年度)	94% (47/50市町村)		100%		100% (49/49市町村)		達成			
障害者差別解消支援地域協議会を組織している市町村の割合 （4：権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実）	中核市等 100% (2022年度)	75% (3/4市)	2020年4月1日	100%	2022年度	100% (5/5市)	2024年度	達成	中核市等については、目標を達成している。その他市町村については、目標は達成していないものの計画策定時より割合は上回っている。	市町村実務担当者会議等で設置に向けた積極的な対応をお願いし、設置状況について愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会等で報告した。	地域協議会未設置の自治体について、市町村実務担当者会議等で設置に向けた積極的な対応を働きかける。
	その他市町村 70%以上 (2022年度)	90% (45/50市町村)		100%		98% (48/49市町村)		98.0%			
成年後見制度利用促進に係る市町村計画を策定している市町村の割合 （4：権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実）	－	7.4% (4/54市町村)	2019年10月1日	100%	2024年度	83.3% (45/54市町村)	2025年3月10日	83.3%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	○成年後見利用連携・体制整備事業(愛知県社会福祉協議会委託事業)を実施し、市町村における成年後見制度利用促進に向けた体制整備支援を行った。 ○以下、成年後見利用促進を図るため、研修を開催した。 ・愛知県成年後見制度利用推進研修開催（計1回・市町村職員等） ・愛知県障害者虐待防止・権利擁護研修開催（計2回・障害福祉サービス事業所従事者等）	引き続き、市町村の体制整備に向けた支援を行う。また、成年後見利用促進を図るため、制度周知や障害者の権利擁護に係る意識向上を図るため、研修を実施する。
成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置している市町村の割合 （4：権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実）	－	20.4% (11/54市町村)	2019年10月1日	100%	2024年度	85.1% (46/54市町村)	2024年4月1日	85.1%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	同上	同上
メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合 （6：保健・医療の充実）	80%以上 (2022年度)	46.5%	2020年	80%	2025年度	64.2%	2024年7月31日	80.3%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	事業所向けに以下の取組を実施。 ・職場のメンタルヘルス対策セミナー 4回 ・職場のメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員派遣 22回 ・啓発冊子作成 5,000部	2025年度においても、職場のメンタルヘルス対策セミナーや、職場のメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員派遣を行うとともに、啓発冊子により啓発を図っていく。
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率 （6：保健・医療の充実）	90% (2022年度)	90.4%	2018年度	100%	2022年度	97.7%	2022年度	97.7%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	在宅歯科医療連携室事業にて、登録歯科衛生士による施設職員に対する口腔ケア技術指導等を実施。	ほぼ100%に達したため、2024年度に開始した「第2期愛知県歯科口腔保健基本計画」では、「歯科の協力体制のある障害者支援施設及び障害児入所施設の割合」に指標を改め、施設に対して健診に留まらない歯科との連携体制の確保を呼びかける。また、施設職員に対する口腔ケアの技術指導等を実施する。
障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績額 （7：雇用・就業、経済的自立の支援）	前年度比増 (～2022年度)	11,697,637円	2019年度	毎年度過去調達実績最高額を上回る	2026年度	6,649,707円	2024年度	33.8%	目標である「過去調達実績最高額」（2021年度実績：19,669,771円）を上回ることではできなかった。	発注見通しの照会時（年4回）や会議など、機会を捉えて優先調達の利用を依頼した。	引き続き、庁内に対し優先調達の積極的な活用を依頼する。
就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額 （7：雇用・就業、経済的自立の支援）	地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定	16,888円	2019年度	月額(実績)19,415円 時間額(実績)260円	2023年度	月額(実績)24,767円	2023年度	127.6%	2024年度実績は、国の工賃実績調査に基づき2025年度中に集計を行う。 なお2023年度の実績は、2024年度報酬改定にて工賃月額の算出方法が変更されるとともに、工賃時間額を報告しないこととなりました。	○工賃向上推進事業 就労継続支援事業所等の職員を対象に商品開発や販売戦略、生産効率向上のための企業的手法など専門的知識の習得を図るための基礎研修をはじめ、個別面談会、成果報告会を実施した。 ○農福連携工賃向上推進事業 就労継続支援事業所等の職員を対象に農業技術に関する専門知識やノウハウを持つアドバイザーによる実践指導をはじめ、啓発事業、マルシェの開催を実施した。	工賃向上に向け、基礎研修、個別面談会等の「工賃向上推進事業」及び実践指導、啓発事業等の「農福連携工賃向上推進事業」を実施し、事業所における工賃向上の具体的な取組を支援していく。
あいちアール・ブリュット展開催回数 （9：文化芸術活動・スポーツ等の振興）	－	年間3回 (サライト展含む)	2019年度	毎年度3回実施	2026年度	毎年度3回実施	2024年度	達成	あいちアール・ブリュット展を3回開催。	2024年度は、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」、「あいちアール・ブリュット・サテライト展」、「あいちアール・ブリュット優秀作品特別展」を開催した。	2025年度は、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」、「あいちアール・ブリュット・サテライト展」、「あいちアール・ブリュット優秀作品特別展」を開催する。
障害者スポーツ参加促進事業の参加者数 （9：文化芸術活動・スポーツ等の振興）	－	619人	2019年度	650人	2021年度	697人	2024年度	107.2%	本計画の目標を達成している。	愛知県にゆかりのあるトップレベルの指導者・選手等による講演会、実技指導及び体験会を実施するとともに、精神障害者を対象としたスポーツ大会（地域交流事業）を開催した。	引き続き、障害者スポーツ事業を通して、障害者への理解や障害のある方の社会参加を促進することに努める。

1 あいち障害者福祉プラン2021－2026の進捗状況について
(2) 障害福祉計画に関する事項(国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき設定)

項目	第7期計画の目標	進捗状況			評価・分析	今後の取組方策																																																																				
1 福祉施設の入所者の地域生活への移行																																																																										
①地域生活移行者数の増加	2022年度末から2026年度末における地域生活移行者数を147人とする。	地域生活移行者数 2023年度 23人 2024年度 55人 累計 78人	2024年度末	53.1%	2024年度の地域生活移行者は55人であり、内訳は自宅4人、アパート2人、グループホーム45人、福祉ホーム3人、その他1人であった。地域移行が進まない要因として、現在、施設に入所している方の高齢化・障害の重度化が進んだ方が多いことなどが考えられる。 (参考) 令和7年3月31日時点の施設入所者の状況 <table><tr><th rowspan="2">年齢別</th><th colspan="8">10代</th><th>20代</th><th>30代</th><th>40代</th><th>50代</th><th>60代</th><th>70代</th><th>80代～</th><th>計</th></tr><tr><th>人数</th><td>7人</td><td>108人</td><td>289人</td><td>657人</td><td>1,248人</td><td>762人</td><td>373人</td><td>86人</td><td>3,530人</td></tr><tr><th>割合</th><td>0%</td><td>3%</td><td>8%</td><td>19%</td><td>35%</td><td>22%</td><td>11%</td><td>2%</td><td>100%</td></tr></table> <table><tr><th rowspan="2">障害支援 区分別</th><th colspan="7">区分</th><th>計</th></tr><tr><th>区分1</th><th>区分2</th><th>区分3</th><th>区分4</th><th>区分5</th><th>区分6</th><th>人数</th><td>30人</td><td>14人</td><td>68人</td><td>408人</td><td>921人</td><td>2,089人</td><td>3,530人</td></tr><tr><th>割合</th><td>1%</td><td>0%</td><td>2%</td><td>12%</td><td>26%</td><td>59%</td><td>100%</td></tr></table>	年齢別	10代								20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	計	人数	7人	108人	289人	657人	1,248人	762人	373人	86人	3,530人	割合	0%	3%	8%	19%	35%	22%	11%	2%	100%	障害支援 区分別	区分							計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	人数	30人	14人	68人	408人	921人	2,089人	3,530人	割合	1%	0%	2%	12%	26%	59%	100%	地域での生活に関心がある方が、地域生活を具体的にイメージできるよう、グループホーム等を活用した体験事業や出前講座を実施するほか、障害がある方がどこで暮らすかを選択できるよう意思決定支援を推進する。さらに、グループホーム整備・運営支援による住まいの場の確保及び支援の質の確保並びにグループホームの世話人の確保等に取り組む。
年齢別	10代								20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	計																																																										
	人数	7人	108人	289人	657人	1,248人	762人	373人	86人	3,530人																																																																
割合	0%	3%	8%	19%	35%	22%	11%	2%	100%																																																																	
障害支援 区分別	区分							計																																																																		
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	人数	30人	14人	68人	408人	921人	2,089人	3,530人																																																												
割合	1%	0%	2%	12%	26%	59%	100%																																																																			
②施設入所者数の削減	2026年度末までの施設入所者削減数を185人とする。	①2023年度末時点の施設入所者 3,631人 ②2024年度末時点の施設入所者 3,530人 ①－②＝101人	2024年度末	54.6%																																																																						
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築																																																																										
①地域における平均生活日数の増加	精神障害者の精神病床からの退院後1年以内の地域における生活日数の平均を325.3日以上とする。	地域平均生活日数(精神病床) 326.7日	2021年度退院者	－	国の「精神福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を元に目標値を定めており、国の分析結果(NDB)を元に状況を把握している。今後分析結果が示された時点で評価・分析を行う。	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会において対応策の検討等を行う。 また、ピアサポーターによる精神障害のある人の地域定着支援をめざす。																																																																				
②1年以上長期入院患者数の削減	2026年度末の精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数、65歳未満の1年以上長期入院患者数を次のとおりとする。 精神病床における慢性期入院需要 (1) 65歳以上患者数 3,422人 (2) 65歳未満患者数 2,915人	(1) 65歳以上患者数: 3,111人 (2) 65歳未満患者数: 2,723人	2024年6月末	－ －	目標患者数を達成した。 同上	ピアサポーターが長期入院者に対し、オンラインで退院後の地域生活がイメージできる体験談を伝える等、地域移行の取組を工夫する。 同上																																																																				
③精神病床における早期退院率の上昇	2026年度における精神病床の早期退院率を次のとおりとする。 (1) 入院後3か月時点の退院率: 68.9% (2) 入院後6か月時点の退院率: 84.5% (3) 入院後1年時点の退院率 : 91.0%	(1) 入院後3か月時点の退院率: 70.2% (2) 入院後6か月時点の退院率: 84.6% (3) 入院後1年時点の退院率 : 91.1%	2021年度入院者	－ －	国の「精神福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を元に目標値を定めており、国の分析結果(NDB)を元に状況を把握している。今後分析結果が示された時点で評価・分析を行う。	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会において対応策の検討等を行う。 また、医療と福祉の連携に関する研修により医療関係者に早期退院の啓発を行う。																																																																				
3 地域生活支援拠点等が有する機能の充実																																																																										
①地域生活支援拠点等の機能の充実	各市町村において、地域生活支援拠点等を整備(複数市町村による共同整備も可能)し、コーディネーター等の配置、支援ネットワークなどによる効果的な支援体制及び緊急時連絡体制の構築を進めるとともに、年1回以上運用状況を検証及び検討する。	54市町村(39市町及び5圏域等)で整備 コーディネーター配置済: 23市町村 緊急連絡体制の構築済: 21市町村 運用状況の検証及び検討の実施: 34市町村 (令和7年度実施予定が20市町村)	2025年4月1日	達成	コーディネーターの配置及び緊急連絡体制の構築について、昨年度と比較し増加傾向にある。運用状況の検証及び検討についてもすべての市町村で実施又は実施に向けて進んでいる。	相談支援体制整備事業として、地域アドバイザーが関係機関と調整を図るなど、地域の特性を踏まえ、体制整備等、市町村の支援を図る。																																																																				
②強度行動障害のある人に対する支援体制の整備	各市町村又は圏域において、強度行動障害のある人に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進める。	24市町村(計91か所)にて、受け入れ体制を整備	2025年4月1日	－	現時点では24市町村で受け入れ体制が整備されており、また、未整備市町村においても、状況把握や研修などの進捗が見られる。	相談支援体制整備事業において強度行動障害者支援の各拠点の状況や各市町村の取組状況等を共有し、未整備市町村に体制の整備を働きかける。																																																																				
4 福祉施設から一般就労への移行等																																																																										
①福祉施設利用者の年間一般就労移行者数の増加	2026年度における年間一般就労移行者数を2,153人とする。 就労移行支援事業所: 1,538人 就労継続支援A型事業所: 336人 就労継続支援B型事業所: 196人 その他: 83人	年間一般就労移行者数: 2,468人 就労移行支援事業所: 1,437人 就労継続支援A型事業所: 497人 就労継続支援B型事業所: 357人 自立訓練(機能訓練・生活訓練): 175人 生活介護: 2人	2024年度	114.6%(全体)	一般就労移行者数は、過去最多であった昨年度の2,162人を上回り、目標人数を達成した。全体的に一般就労移行者数は増加の傾向にある。	一般就労への移行等に関する相談窓口を設置するなど福祉施設の取組を支援するとともに、サービス管理責任者研修等を通じて支援の質の向上を図る。また、あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営により、企業への障害者の受入れから職場定着に関する相談まで、障害者雇用に取り組む企業を総合的に支援する。 さらに、初めて障害者を雇用する中小企業に対する県独自の中小企業応援障害者雇用奨励金の支給による企業側の受入れ体制の支援や、企業と芸術的な才能がある在宅障害者のマッチング事業の実施により、障害のある方の個性や能力に合わせた支援を行う。																																																																				
②就労移行支援事業終了者に占める一般就労移行率の向上	2026年度における就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業所利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とする。	就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業所利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所: 約6.5割(115事業所/177事業所)	2024年度	129.9%	2024年度における就労移行支援事業所177か所のうち、利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上を達成した事業所は115事業所(6.5割)であり、目標である5割以上を達成している。																																																																					
③就労定着支援事業所における就労定着率の向上	2026年度における就労定着支援事業所の利用者数を2,134人とする。	2024年度における就労定着支援事業所の利用者数: 1,808人	2024年度末	84.7%	2024年度末における就労定着支援事業所の利用者数は1,808人であった。就労定着支援事業利用者の離職理由として「体力・意欲面」「職場の雰囲気、人間関係」が多くみられる。																																																																					
④就労定着支援事業所における就労定着率の向上	2026年度における就労定着支援事業所のうち、就労定着率7割以上を達成する事業所を全体の2.5割以上とする。	就労定着支援事業所(109事業所)のうち、就労定着率7割以上を達成する事業所は36事業所であり、全体の3.3割となっている。	2024年度末	132.1%	2024年度末における就労定着率7割以上を達成した事業所の割合は3.3割となり、目標である2.5割を上回った。																																																																					
⑤地域の就労支援のネットワーク強化	県において、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会(就労支援部会)等を設けて取組を進める。	愛知県障害者就労支援ネットワーク会議」を設置し、2024年10月に第1回会議を開催。	2024年度	－	2023年5月に示された「障害福祉計画に係る国の基本指針」を基に、地域の就労支援のネットワーク強化等を目的として、「愛知県障害者就労支援ネットワーク会議」を2024年10月に開催し、県内における障害者就労の状況について関係機関と情報共有を図った。																																																																					
5 障害児支援の提供体制の整備等																																																																										
①児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実	(1) 2026年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置する。 (2) 2026年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援等を活用しながら、障害児の地域社会への参加・包容を推進する体制を構築する。	(1) 35市町村(圏域設置含む)で設置 (2) 保育所等訪問支援 43市町村(圏域設置含む)で設置	2024年度末	64.8% 83.3%	未整備の市町村においては、圏域での整備など検討中のところうかがえた。	障害保健福祉圏域会議や市町村自立支援協議会などを通じて各市町村における取組状況を把握しながら、障害児支援体制の構築を市町村に働きかけていく。																																																																				
②難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	2026年度末までに、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保及び新生児聴覚検査から発達支援につなげる連携体制の構築に向けた取組を進める。	難聴児支援のための中核的機能を有する体制の検討の場として協議会を設置	2024年度末	－	2022年2月25日に国が示した「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針」に基づき、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の検討の場として、2023年5月に愛知県難聴児支援協議会を設置した。	当該協議会において関係機関等が連携し、各々の取組状況及び課題の情報共有、分析を行うとともに、必要な連携体制の構築や施策の実施に向けた検討を行っていく。これにより、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保及び新生児聴覚検査から発達支援につなげる連携体制の構築に向けた取組を推進していく。																																																																				
③主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	2026年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保する。	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所それぞれについて、35市町村(圏域設置含む)で確保	2024年度末	70.4%	未整備の市町村においては、圏域での確保など検討中のところうかがえた。	障害保健福祉圏域会議や市町村自立支援協議会などを通じて各市町村における取組状況を把握しながら、障害児支援体制の構築を市町村に働きかけていく。																																																																				
④医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	県及び各市町村において、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。	県及び53市町村で医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	2024年4月現在	98.1%	コーディネーターの配置について、市町村に対し会議の場や通知により働きかけを行うとともに、コーディネーター養成研修を実施した。こうしたことから、県内のコーディネーター配置が進んだと考えられる。	引き続きコーディネーターの配置を市町村に対し働きかけるとともに、養成研修を実施することで、コーディネーター配置のさらなる充実に努める。																																																																				
⑤移行調整の協議の場の設置	障害児入所施設に入所している児童が18歳以降、大人にふさわしい環境へ円滑に移行できるよう、2026年度までに県において、移行調整に係る協議の場を設置する。	障害児の移行調整に係る協議の場として、「愛知県障害児等移行調整協議会」を設置	2024年度末	－	2021年12月23日に国が示した「障害児入所施設に入所する障害児等の新たな移行調整の枠組みの構築について」に基づき、障害児の移行調整に係る協議の場として、2023年度から「愛知県障害児等移行調整協議会」を設置した。	「愛知県障害児等移行調整協議会」において、移行対象者を把握し、情報共有や進捗管理を行う。																																																																				
6 相談支援体制の充実・強化等																																																																										
相談支援体制の充実・強化等	(1) 2026年度末までに、各市町村において基幹相談支援センターを設置する(複数市町村における共同設置可)とともに、基幹相談支援センターにおいて地域の相談体制の強化を図る体制を確保する。 (2) 各市町村において、個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善等を行うとともに、そのために必要な協議会の体制を確保する。	市町村における2024年度の体制整備状況は以下のとおり ○基幹相談支援センターの設置状況: 有 48市町村(今後設置見込51市町村) ○市町村自立支援協議会の設置状況: 有 54市町村	2024年度末	－	各市町村において、基幹相談支援センターは48市町村で設置されており、2026年度末までに設置見込の市町村を含めると現状51市町村となる。また、自立支援協議会は全市町村で設置されており、地域の相談体制の強化は進んでいると考えられる。	各市町村又は各圏域の相談支援体制の充実・強化の取組を推進するため、圏域ごとに設置した地域アドバイザーと連携し、相談支援体制に関する情報提供や助言等を行い、市町村の体制整備の支援を行う。また、相談支援従事者研修等において、相談支援専門員の質の向上を図る。																																																																				
7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築																																																																										
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	県及び各市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	①障害福祉サービス等に係る研修への市町村職員の参加人数: 206人(見込223人) ②障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有回数: 130回(見込140回)	2024年度末	－	市町村の活動状況として、障害福祉サービス等に係る研修への市町村職員の参加人数は実績が見込みを下回ったが、参加人数は昨年度(202人)より増加している。障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の活用状況は、実績が見込みを下回ったが、昨年度実績(110回)より回数は増加している。	市町村の職員等に対する障害福祉サービス等に係る研修の参加の働きかけや、事業所に行った指導監査結果の共有、福祉サービス第三者評価制度等の活用の推進により、障害福祉サービス等の質の向上に取り組む。																																																																				

1 あいち障害者福祉プラン2021－2026の進捗状況について

(3) 県の地域生活支援事業の実施に関する事項(国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき設定)

事業名	指標	2024年度			2025年度			2026年度			取組状況（2024年度実績）	今後の取組方策
		見込	実績	見込比	見込	実績	見込比	見込	実績	見込比		
専門性の高い相談支援事業												
発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	1か所	1か所	100%	1か所			1か所			発達障害に関する相談に対応。 電話相談1,301件、メール相談218件、来所相談83件、訪問相談0件	発達障害の当事者、ご家族、支援者の方などからのご相談に応じるとともに、関係機関との連携強化等により支援体制の整備を図る。
	利用実人員	1,700人	1,602人	94.2%	1,700人			1,700人			同上	同上
高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	支援拠点機関設置数	2か所	2か所	100%	2か所			2か所			高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する専門性の高い相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を実施 高次脳機能障害者支援拠点機関 ・名古屋総合リハビリテーションセンター ・特定非営利活動法人高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」	高次脳機能障害のある人が、身近な地域で適切な支援を受けるよう、地域における相談支援の中核機関である基幹相談支援センター向けの研修を実施するとともに、医療機関等との連携を強化し、地域で支える仕組みづくりに取り組んでいく。
	相談支援実人員	900人	1,048人	116.4%	900人			900人			高次脳機能障害者支援拠点機関において、高次脳機能障害のある方や家族等への相談支援を実施。	同上
障害児等療育支援事業	実施か所数	12か所	12か所	100.0%	12か所			12か所			拠点施設である医療療育総合センター及び11か所の支援施設により、在宅の障害児者やその家族の地域生活を支えるため、身近な地域での療育指導や療育相談等を実施。	在宅の障害児者やその家族が地域で安心して暮らせるよう、引き続き療育指導や療育相談を行う。
障害者就業・生活支援センター運営事業	実施か所数	12か所	12か所	100%	12か所			12か所			11圏域（12センター）において、職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を実施した。	引き続き、障害者就業・生活支援センター運営事業を実施し、就業面と生活面の一体的かつ総合的な支援を提供することにより、障害者の職業生活における自立を図っていく。
	実利用見込み者数	9,000人	9,144人	101.6%	9,200人			9,400人				
広域的な支援事業												
相談支援体制整備事業	実施か所数	11圏域	11圏域	100.0%	11圏域			11圏域			各圏域に地域アドバイザーを配置し、市町村や地域の相談支援事業者からの要請に基いて、地域でのネットワーク構築に向けた指導・調整や、基幹相談支援センターの設置に向けた助言、相談支援事業者のスキルアップに向けた指導などを実施。	地域アドバイザーを活用し、地域における課題の解決に向けた情報提供や助言等の支援を行うことで、各地域の相談支援体制の充実を図っていく。
精神障害者地域精神保健福祉推進協議会	開催回数	保健所で1回	11圏域/11圏域	100.0%	保健所で1回			保健所で1回			精神障害者地域精神保健福祉推進協議会を全圏域で開催。	精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加を目的として、各地域において取り組むべき施策を協議する。
精神障害者にかかるピアサポートの活用	家族ピアサポート相談件数	300件	194件	64.7%	300件			300件			家族会による電話相談を実施。 本人からの相談56回、親族からの相談128回、その他からの相談10回、合計194回。統合失調症をお持ちの方または関係者からの相談が一番多かった。	今後はオンラインによる研修等で周知を図る。
災害時心のケア体制整備支援事業	専門相談員の有無	有	有	－	有			有			大規模災害時における被災者や被災した精神疾患患者等への対応方法に関する研修を実施（2024年8月2日） 講演名「災害時の心理的応急処置（サイコロジカル・ファーストエイド:PFA)について」 対象者 市町村職員、保健所職員等 内容 講義、グループワーク	災害時の心理的応急処置について、被災者へのこころのケアのため、感染症対策を十分に講じながら、研修を実施していく。
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	地域協議会開催回数	3回	3回	100%	3回			3回			発達障害者支援体制整備推進協議会を3回開催（2024年7月25日、11月8日、2025年3月28日）、各30名程度参加	引き続き、愛知県における発達障害者の乳幼児期から成人期までの生涯を通じた一貫した支援体制の整備の構築について、保健、医療、福祉、教育、労働等の関係機関・団体等の連携協力により検討し、発達障害者の福祉の向上を図る。
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成・派遣												
手話通訳者養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	20人	50.0%	40人			40人			聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、手話通訳者を養成する講習会を開催	修了者数が見込みを下回ったため、引き続き事業の周知に努めるとともに、開催方法を工夫し、希望する方が研修を受講できるよう努める。
手話通訳者派遣事業	利用見込件数	170件	90件	52.9%	170件			170件			主に市町村での対応が困難な派遣等へ手話通訳者を派遣 派遣人数：117人	引き続き事業内容の周知を図り、必要な方が派遣事業を利用できるよう利用促進に努める。
要約筆記者養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	16人	40.0%	40人			40人			聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、要約筆記者を養成する講習会を開催	修了者数が見込みを下回ったため、引き続き事業の周知に努めるとともに、開催方法を工夫し、希望する方が研修を受講できるよう努める。
要約筆記者派遣事業	利用見込件数	85件	53件	62.4%	85件			85件			主に複数市町村の住民が参加する障害者団体等の会議等へ要約筆記者を派遣 派遣人数：161人	引き続き事業内容の周知を図り、必要な方が派遣事業を利用できるよう利用促進に努める。
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	養成講習修了見込者数	40人	6人	15.0%	40人			40人			盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成する講習会を開催	修了者数が見込みを下回ったため、引き続き事業の周知に努めるとともに、開催方法を工夫し、希望する方が研修を受講できるよう努める。
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	利用見込件数	1,600件	904件	56.5%	1,600件			1,600件			コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣 派遣人数：993人	引き続き事業内容の周知を図り、必要な方が派遣事業を利用できるよう利用促進に努める。
失語症向け意思疎通支援者養成研修事業	養成講習修了見込者数	30人	25人	83.3%	30人			30人			失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成する講習会を開催	2018年度に事業開始し、支援者の養成を図っているところである。引き続き事業の周知に努めるとともに、開催方法を工夫し、希望する方が研修を受講できるよう努める。
失語症向け意思疎通支援者派遣事業	利用見込件数	150件	58件	38.7%	150件			150件			失語症者のコミュニケーション等の支援を行う失語症者向け意思疎通支援者を派遣 派遣人数：59人	2020年度に事業開始し、利用拡大を図っているところである。引き続き事業内容の周知を図り、派遣事業の利用促進に努める。
人材育成等その他の事業												
相談支援従事者研修事業	現任研修修了者数	400人	221人	55.3%	400人			400人			相談支援従事者研修のうち、初任者研修または現任研修を修了した者に対する資格更新の研修 ・受講対象者 初任者研修を修了した者で、相談支援に係る経験を一定以上有する者 ・研修回数 1回	サービス利用計画の作成やモニタリング、相談支援等を行う相談支援専門員の資質向上を図るため、計画的に研修を実施していく。
	主任研修修了者数	48人	47人	98%	48人			48人			相談支援専門員のうち、通算3年以上の相談支援業務経験があり、かつ十分な知識と経験を有する者を対象とした研修で、地域づくり、人材育成、困難事例への対応など地域の中核的な役割を担うことができる者を養成することを目指す研修 ・研修回数 1回	同上
身体障害者・地域障害者相談員活動強化事業	研修開催回数	1回	1回	100%	1回			1回			身体・知的障害者相談員に対し、相談業務における知識・技能について講義等を通して習得することを目的として開催 ・受講対象者 身体障害者相談員及び知的障害者相談員 ・研修回数 1回	身体・知的障害者相談員を対象とした研修を実施することで、相談対応能力の向上と相談員間の連携を図っていく。
障害者ピアサポート研修事業	基礎研修修了者数	42人	44人	105%	42人			42人			自ら障害や質病を持ち、その経験を活かしながら、他の障害や質病のある障害者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成を図る研修 ・研修回数 年1回	引き続き、本研修を通して県内事業所におけるピアサポーターの養成を図るため、計画的に研修を実施する。
	専門研修修了者数	42人	39人	93%	42人			42人			同上	同上
	フォローアップ研修修了者数	42人	30人	71%	42人			42人			同上	同上

障害福祉サービス等の見込量に対する利用実績等について

ア 訪問系サービス

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
居宅介護	時間/月	383,319	398,056	103.8%	400,356			418,948		
重度訪問介護	時間/月	233,774	249,054	106.5%	244,055			255,917		
同行援護	時間/月	22,154	23,399	105.6%	22,740			23,274		
行動援護	時間/月	29,061	36,200	124.6%	30,753			32,505		
重度障害者等包括支援※	利用単位	142,358	0	0.0%	142,358			225,828		

※1月の報酬単位を見込量として設定

イ 日中活動系サービス

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
生活介護	人日/月	323,057	301,445	93.3%	331,429			339,706		
	人/月	16,681	15,957	95.7%	17,112			17,533		
自立訓練（機能訓練）	人日/月	1,677	1,013	60.4%	1,812			1,952		
	人/月	155	112	72.3%	167			180		
自立訓練（生活訓練）	人日/月	10,701	8,330	77.8%	11,628			12,599		
	人/月	785	667	85.0%	852			918		
就労移行支援	人日/月	49,385	46,024	93.2%	52,502			55,978		
	人/月	3,049	2,829	92.8%	3,251			3,464		
就労継続支援A型	人日/月	135,347	113,442	83.8%	142,245			149,254		
	人/月	6,907	5,919	85.7%	7,258			7,618		
就労継続支援B型	人日/月	300,593	337,694	112.3%	323,285			346,537		
	人/月	17,958	20,609	114.8%	19,340			20,754		
就労定着支援	人/月	1,380	1,411	102.2%	1,487			1,604		
福祉型短期入所	人日/月	20,483	20,301	99.1%	21,574			22,693		
	人/月	3,515	4,200	119.5%	3,711			3,912		
医療型短期入所	人日/月	1,434	1,440	100.4%	1,565			1,718		
	人/月	353	394	111.6%	376			405		
療養介護	人/月	674	678	100.6%	686			692		

ウ 居住系サービス

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
自立生活援助	人/月	84	41	48.8%	89			108		
グループホーム	人/月	10,526	11,104	105.5%	11,422			12,369		
施設入所支援	人/月	3,822	3,668	96.0%	3,784			3,732		

エ 相談支援

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
計画相談支援	人/月	13,851	14,276	103.1%	14,745			15,664		
地域移行支援	人/月	152	78	51.3%	168			188		
地域定着支援	人/月	229	156	68.1%	242			266		

オ 障害児支援

サービス種別	単位	2024年度			2025年度			2026年度		
		見込量① (月平均)	実績② (2025.3実績)	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①	見込量① (月平均)	実績②	見込比 ②/①
児童発達支援	人日/月	101,258	112,010	110.6%	111,325			122,651		
	人/月	9,932	11,286	113.6%	10,847			11,869		
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	148	57	38.5%	154			181		
	人/月	32	20	62.5%	35			40		
放課後等デイサービス	人日/月	271,595	281,826	103.8%	292,101			314,042		
	人/月	22,379	24,120	107.8%	24,095			25,922		
保育所等訪問支援	人日/月	2,018	1,645	81.5%	2,441			3,047		
	人/月	1,144	1,229	107.4%	1,372			1,676		
障害児相談支援	人日/月	4,870	6,534	134.2%	5,294			5,759		
福祉型障害児入所施設	人/月	311	303	97.4%	311			311		
医療型障害児入所施設	人/月	155	157	101.3%	155			155		

(参考) 2024年度障害福祉サービス等の見込量に対する利用実績(詳細)

ア 訪問系サービス

サービス種別	単位	2024年度							2023年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2025.3実績)	実績 ③ (障害別)					実績 ④ (2024.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児		
(ア) 居宅介護	時間/月	383,319	398,056	224,145	55,862	103,369	3,514	11,165	384,333	103.6%
(イ) 重度訪問介護	時間/月	233,774	249,054	209,378	20,027	16,222	3,428	0	234,785	106.1%
(ウ) 同行援護	時間/月	22,154	23,399	23,207	118	24	31	20	22,914	102.1%
(エ) 行動援護	時間/月	29,061	36,200	750	32,714	640	0	2,097	32,175	112.5%
(オ) 重度障害者等包括支援	時間/月	142,358	0	0	0	0	0	0	0	0.0%

※居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援の合計
※国の基本指針に即して、訪問系サービスの見込量は一括で算出

イ 日中活動系サービス

サービス種別	単位	2024年度							2023年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2025.3実績)	実績 ③ (障害別)					実績 ④ (2024.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児		
生活介護	人日/月	323,057	301,445	70,342	218,346	12,611	146	0	308,356	97.8%
	人/月	16,681	15,957	4,070	11,033	842	12	0	16,046	99.4%
自立訓練（機能訓練）	人日/月	1,677	1,013	467	57	459	30	0	1,345	75.3%
	人/月	155	112	62	8	40	2	0	133	84.2%
自立訓練（生活訓練）	人日/月	10,701	8,330	633	1,069	6,548	80	0	8,076	103.1%
	人/月	785	667	46	65	551	5	0	658	101.4%
就労移行支援	人日/月	49,385	46,024	2,231	8,717	34,791	282	3	44,772	102.8%
	人/月	3,049	2,829	154	500	2,158	15	2	2,703	104.7%
就労継続支援A型	人日/月	135,347	113,442	20,667	26,644	64,695	1,436	0	130,667	86.8%
	人/月	6,907	5,919	1,046	1,339	3,460	74	0	6,772	87.4%
就労継続支援B型	人日/月	300,593	337,694	45,675	131,209	159,211	1,548	51	287,999	117.3%
	人/月	17,958	20,609	2,735	7,043	10,731	97	3	17,323	119.0%
就労定着支援	人/月	1,380	1,411	73	334	999	5	0	1,375	102.6%
福祉型短期入所	人日/月	20,483	20,301	3,145	12,878	669	2	3,607	19,429	104.5%
	人/月	3,515	4,200	599	2,728	120	1	752	3,791	110.8%
医療型短期入所	人日/月	1,434	1,440	706	131	0	0	603	1,337	107.7%
	人/月	353	394	191	39	0	0	164	446	88.3%
療養介護	人/月	674	678	606	72	0	0	0	666	101.8%

ウ 居住系サービス

サービス種別	単位	2024年度							2023年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2025.3実績)	実績 ③ (障害別)					実績 ④ (2024.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児		
自立生活援助	人/月	84	41	5	5	31	0	0	33	124.2%
グループホーム	人/月	10,526	11,104	1,065	6,371	3,653	12	3	10,349	107.3%
施設入所支援	人/月	3,822	3,668	1,159	2,441	68	0	0	3,810	96.3%

エ 相談支援

サービス種別	単位	2024年度							2023年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2025.3実績)	実績 ③ (障害別)					実績 ④ (2024.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児		
計画相談支援	人/月	13,851	14,276	2,646	5,495	6,036	71	28	13,566	105.2%
地域移行支援	人/月	152	78	5	8	65	0	0	87	89.7%
地域定着支援	人/月	229	156	10	46	100	0	0	156	100.0%

オ 障害児支援

サービス種別	単位	2024年度		2023年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (2025.3実績)	実績 ④ (2024.3実績)	増加率 (②/④)
児童発達支援	人日/月	101,258	112,010	102,150	109.7%
	人/月	9,932	11,286	10,174	110.9%
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	148	57	45	126.7%
	人/月	32	20	17	117.6%
放課後等デイサービス	人日/月	271,595	281,826	259,141	108.8%
	人/月	22,379	24,120	21,280	113.3%
保育所等訪問支援	人日/月	2,018	1,645	1,307	125.9%
	人/月	1,144	1,229	955	128.7%
障害児相談支援	人日/月	4,870	6,534	5,787	112.9%
福祉型障害児入所施設	人/月	311	303	304	99.7%
医療型障害児入所施設	人/月	155	157	143	109.8%

※福祉型・医療型障害児入所施設の実績は年度中入所者が最も多かった月

(参考)圏域別の主な障害福祉サービス等の見込量と実績

別紙

サービス種別		単位	海部				尾張中部				尾張東部				尾張西部				尾張北部				知多半島				西三河北部			
			見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)
1)訪問系サービス	居宅介護	時間/月	10,492	11,965	114.0%	44.3%	4,556	4,822	105.8%	40.4%	10,108	10,178	100.7%	35.5%	19,256	19,140	99.4%	15.8%	25,488	27,062	106.2%	20.1%	16,523	14,151	86%	38.2%	16,400	19,632	119.7%	8.1%
	重度訪問介護	時間/月	1,952	2,030	104.0%	48.3%	2,148	1,954	91.0%	93.8%	4,547	3,402	74.8%	96.6%	2,549	3,443	135.1%	72.8%	4,678	4,238	90.6%	77.1%	4,645	10,565	227%	60.3%	5,600	4,224	75.4%	55.8%
	同行援護	時間/月	353	238	67.4%	36.6%	138	186	134.8%	22.3%	905	890	98.3%	22.0%	919	861	93.7%	14.8%	1,091	926	84.9%	24.9%	293	349	119%	0.9%	1,420	1,475	103.9%	2.8%
	行動援護	時間/月	494	586	118.6%	25.7%	126	93	73.8%	61.1%	528	438	83.0%	42.6%	886	1,114	125.7%	47.4%	880	1,137	129.2%	31.4%	1,036	969	94%	18.2%	205	176	85.9%	40.5%
	重度障害者等 包括支援	利用単位		0	0.0%	-		0	0.0%	-		0	0.0%	-		0	0.0%	-		0	0.0%	-		0	0.0%	-		0	0.0%	-
2)日中活動系サ-ビス	生活介護	人日/月	13,131	11,896	90.6%	25.4%	6,496	5,976	92.0%	40.1%	16,115	15,565	96.6%	28.9%	24,677	24,170	97.9%	18.9%	30,356	28,160	92.8%	15.6%	23,670	23,729	100.2%	15.9%	20,600	19,302	93.7%	14.6%
	就労移行支援	人日/月	2,180	1,951	89.5%	58.7%	1,346	876	65.1%	67.6%	3,040	3,208	105.5%	60.9%	3,418	3,237	94.7%	18.2%	4,475	4,346	97.1%	42.7%	2,781	2,652	95.4%	61.1%	4,230	3,972	93.9%	11.8%
	就労継続支援 (A型)	人日/月	9,256	6,613	71.4%	32.5%	4,283	2,997	70.0%	46.8%	6,406	6,197	96.7%	45.5%	11,587	9,080	78.4%	18.9%	14,428	11,985	83.1%	21.5%	4,771	4,727	99.1%	56.4%	5,076	5,682	111.9%	21.8%
	就労継続支援 (B型)	人日/月	17,434	20,384	116.9%	17.8%	5,173	6,081	117.6%	55.0%	14,091	14,457	102.6%	19.4%	21,716	23,749	109.4%	19.2%	28,694	32,598	113.6%	14.8%	24,723	26,893	108.8%	12.0%	14,060	16,668	118.5%	19.5%
	福祉型短期入所	人日/月	1,157	747	64.6%	17.1%	436	263	60.3%	42.5%	923	845	91.5%	51.8%	1,239	1,276	103.0%	18.5%	1,198	1,188	99.2%	16.4%	1,163	1,139	97.9%	18.9%	1,275	1,088	85.3%	33.5%
3)居住系サービス	グループホーム	人/月	560	620	110.7%	32.5%	209	232	111.0%	75.5%	496	517	104.2%	29.8%	756	867	114.7%	24.1%	913	1,031	112.9%	33.0%	851	862	101.3%	19.9%	394	468	118.8%	34.8%
	施設入所支援	人/月	196	177	90.3%	34.7%	88	86	97.7%	70.8%	179	175	97.8%	65.0%	267	252	94.4%	37.8%	449	452	100.7%	240.4%	240	228	95.0%	61.2%	258	255	98.8%	28.0%
4)相談支援	計画相談支援	人/月	642	773	120.4%	13.0%	215	215	100.0%	21.1%	528	596	112.9%	19.5%	1,097	1,026	93.5%	14.7%	1,189	1,078	90.7%	12.1%	818	1,011	123.6%	13.5%	460	521	113.3%	12.1%
5)障害児支援	児童発達支援	人日/月	3,596	4,694	130.5%	10.0%	2,493	2,923	117.2%	30.4%	6,047	6,797	112.4%	22.9%	5,675	5,829	102.7%	9.2%	12,100	13,816	114.2%	6.1%	8,308	8,776	105.6%	4.3%	4,600	4,593	99.8%	5.7%
	放課後等デイ サービス	人日/月	12,810	14,086	110.0%	8.5%	5,664	6,169	108.9%	35.7%	19,002	19,197	101.0%	20.5%	19,328	20,353	105.3%	11.7%	30,547	32,768	107.3%	5.7%	19,847	19,671	99.1%	7.6%	13,660	14,051	102.9%	6.4%
	障害児相談支援	人/月	282	359	127.3%	3.8%	125	227	181.6%	20.9%	335	399	119.1%	7.0%	257	293	114.0%	7.4%	704	698	99.1%	0.0%	665	951	143.0%	5.6%	280	327	116.8%	1.5%

サービス種別		単位	西三河南部東				西三河南部西				東三河北部				東三河南部				小計(名古屋除く)				名古屋				愛知県合計			
			見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	圏域外の 利用割合 (年間)	見込量①	2025年3月 利用実績 ②	②/①	
1)訪問系サービス	居宅介護	時間/月	8,783	12,898	146.9%	5.7%	12,892	13,891	107.7%	11.8%	1,535	1,622	105.7%	16.6%	22,486	21,419	95.3%	3.1%	148,519	156,780	105.6%		234,800	241,276	103%	3.0%	383,319	398,056	103.8%	
	重度訪問介護	時間/月	1,920	3,292	171.5%	54.3%	7,651	7,242	94.7%	63.9%	7	0	0.0%	－	10,877	12,678	116.6%	31.2%	46,574	53,068	113.9%		187,200	195,986	105%	7.0%	233,774	249,054	106.5%	
	同行援護	時間/月	724	643	88.8%	7.7%	560	698	124.6%	29.3%	52	9	17.3%	16.2%	1,699	2,325	136.8%	1.8%	8,154	8,600	105.5%		14,000	14,799	106%	4.9%	22,154	23,399	105.6%	
	行動援護	時間/月	377	355	94.2%	28.2%	262	278	106.1%	52.8%	140	122	87.1%	0.0%	427	327	76.6%	0.0%	5,361	5,595	104.4%		23,700	30,605	129%	2.4%	29,061	36,200	124.6%	
	重度障害者等 包括支援	利用単位		0	0.0%	－		0	0.0%	－		0	0.0%	－		0	0.0%	－		0	0.0%	－		0	0.0%	－		0	0.0%	－
2)日中活動系サービス	生活介護	人日/月	14,132	14,116	99.9%	23.2%	25,767	24,125	93.6%	22.8%	3,434	3,400	99.0%	37.3%	39,799	36,659	92.1%	3.8%	218,177	207,098	94.9%		104,880	94,347	90.0%	15.4%	323,057	301,445	93.3%	
	就労移行支援	人日/月	2,228	2,671	119.9%	20.6%	4,138	3,611	87.3%	21.9%	212	243	114.6%	39.1%	2,937	3,249	110.6%	5.6%	30,985	30,016	96.9%		18,400	16,008	87.0%	2.5%	49,385	46,024	93.2%	
	就労継続支援 (A型)	人日/月	5,892	4,548	77.2%	17.0%	11,129	10,106	90.8%	12.2%	458	412	90.0%	25.3%	6,961	6,153	88.4%	7.3%	80,247	68,500	85.4%		55,100	44,942	81.6%	4.8%	135,347	113,442	83.8%	
	就労継続支援 (B型)	人日/月	21,531	21,437	99.6%	10.8%	25,813	27,519	106.6%	13.6%	2,526	2,802	110.9%	21.2%	28,752	31,036	107.9%	2.3%	204,513	223,624	109.3%		96,080	114,070	118.7%	8.7%	300,593	337,694	112.3%	
	福祉型短期入所	人日/月	657	756	115.1%	15.9%	1,555	1,442	92.7%	15.3%	90	183	203.3%	12.3%	1,515	1,742	115.0%	3.5%	11,208	10,669	95.2%		9,275	9,632	103.8%	8.4%	20,483	20,301	99.1%	
3)居住系サービス	グループホーム	人/月	391	404	103.3%	58.3%	644	723	112.3%	73.6%	101	103	102.0%	44.6%	1,061	1,105	104.1%	3.5%	6,376	6,932	108.7%		4,150	4,172	100.5%	14.5%	10,526	11,104	105.5%	
	施設入所支援	人/月	232	228	98.3%	70.6%	313	296	94.6%	98.7%	74	66	89.2%	59.2%	524	517	98.7%	7.5%	2,820	2,732	96.9%		1,002	936	93.4%	41.4%	3,822	3,668	96.0%	
4)相談支援	計画相談支援	人/月	682	711	104.3%	7.7%	893	926	103.7%	8.7%	180	174	96.7%	8.8%	1,772	1,844	104.1%	1.4%	8,476	8,875	104.7%		5,375	5,401	100.5%	4.7%	13,851	14,276	103.1%	
5)障害児支援	児童発達支援	人日/月	7,120	7,040	98.9%	6.1%	8,092	9,901	122.4%	5.8%	338	326	96.4%	29.4%	9,112	8,275	90.8%	1.9%	67,481	72,970	108.1%		33,777	39,040	115.6%	3.2%	101,258	112,010	110.6%	
	放課後等デイ サービス	人日/月	19,016	20,562	108.1%	2.1%	23,036	24,867	107.9%	7.6%	769	847	110.1%	36.3%	22,113	24,552	111.0%	0.4%	185,792	197,123	106.1%		85,803	84,703	98.7%	5.3%	271,595	281,826	103.8%	
	障害児相談支援	人/月	360	399	110.8%	0.6%	539	746	138.4%	1.0%	40	27	67.5%	0.9%	792	829	104.7%	0.1%	4,379	5,255	120.0%		491	1,279	260.5%	1.9%	4,870	6,534	134.2%	

(2)障害福祉サービス等以外の見込量に対する実績について

ア 子ども・子育て支援等

種別	定量的な目標					
	2024年度		2025年度		2026年度	
	見込	実績	見込	実績	見込	実績
保育所・認定こども園	8,055人	8,227人	8,270人		8,452人	
放課後児童健全育成事業	2,219人	2,279人	2,270人		2,328人	

イ 医療的ケア児等を支援するコーディネーターの配置

目標	2026年度の見込量		2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	県	15人	18人		
	市町村	538人	382人		

ウ 就労支援

目標	2026年度の見込量	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
障害者に対する職業訓練の受講者数	79人	65人		
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	1,466人	1,687人		
公共職業安定所における福祉施設利用者の支援者数	4,553人	5,614人		
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	102人	115人		

エ 発達障害のある人に対する支援

目標	2026年度の見込量	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
発達障害者支援地域協議会の開催回数	年3回	年3回		
発達障害者支援センターによる相談支援件数	1,700件	1602件		
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数	60件	109件		
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発研修	50件	42件		
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の受講者数	955人	690人		
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の実施者数	195人	554人		
ペアレントメンターの人数	124人	101人		
ピアサポートの活動への参加人数	1,688人	809人		

オ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

目標	2026年度の見込量	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
精神障害者の地域移行支援の利用者数/月	177人	65人		
精神障害者の地域定着支援の利用者数/月	181人	100人		
精神障害者の共同生活援助の利用者数/月	3,973人	3,653人		
精神障害者の自立生活援助の利用者数/月	66人	31人		
精神病床における退院患者の退院後の行き先	・在宅:11,338人 ・精神病床以外の病床:1,678人 ・障害福祉施設:481人 ・介護施設:1,760人	・在宅:10,776人 ・精神病床以外の病床:1,656人 ・障害福祉施設:1,500人 ・介護施設:2,136人		

カ 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

目標	2026年度の見込量	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績
指導監査結果の関係市町村との共有	・共有する体制：有 ・共有回数：指導監査回数と同じ回数 （指導監査の実施後、その都度、結果を市町村職員と共有する）	・共有する体制：有 ・共有回数：838回		

第 1 回障害者相談支援アドバイザー会議 2025 年 7 月 4 日開催

議題 1 地域生活支援拠点等の整備状況及び運用評価等について

地域生活支援拠点等の整備状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）及び各市町村における運用状況の検証・検討の実施状況について報告を行った。

整備状況 整備済 5 4 市町村

議題 2 令和 6 年度地域アドバイザー事業の取組状況

令和 6 年度の地域アドバイザーの活動状況（市町村自立支援協議会等の充実・強化に向けた支援、広域的な課題解決に向けた支援、相談支援従事者等のスキルアップに向けた指導、社会資源の点検・開発に関する援助、事業評価への支援、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の設置や機能充実にに向けた働きかけの実施等）について報告を行った。

議題 3 今年度の取組等について

令和 7 年度の実施を検討している、市町村自立支援協議会の活性化に向けた取組について、報告を行った。

<主な意見>

（議題 1）

- 地域生活支援拠点等の整備はできているものの、機能の充実が必要である。各市町村において事例を積み重ねながら、機能の充実にに向けた取組を進めていただきたい。
- 「体験の機会・場」は、地域移行の推進のみならず、緊急時に備えるという意義もある。このように、地域生活支援拠点等のそれぞれの機能は、相互に連携しているので、個別の機能を全体を捉えながら充実させていく必要があると思う。

（議題 3）

- アンケートについて、構成員や回数といった基礎的な情報だけでなく、好事例や課題点なども情報収集いただき、他市町村に横展開できるよう項目を工夫してほしい。
- 自立支援協議会の担うべき役割が年々大きくなってきている。本来であれば地域の社会資源に関する議論を行う場であるものの、現実としてその議論を充分に行うことが難しい協議会もあるのではないかと。例えば、このような状況の中でも、テーマの重点化などにより、うまく運営できている例があれば、参考になるのではないかと。